

四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	88,242	83,574	117,278
経常利益 (百万円)	5,381	6,562	7,300
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,800	3,464	4,915
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,597	△1,020	2,712
純資産額 (百万円)	76,437	72,302	76,096
総資産額 (百万円)	116,230	113,822	119,422
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.12	32.85	45.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.9	62.6	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,168	8,251	9,592
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,199	△1,758	△9,763
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△696	△3,483	796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,727	14,934	13,050

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	7.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第103期第2四半期連結累計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費の伸び悩み等はありませんでしたが、企業の生産活動が底堅く推移するなど緩やかな回復基調となりました。海外経済では、米国経済が、良好な個人消費や雇用環境に支えられ堅調に推移する一方、中国及びその他周辺新興国の経済の減速は続き、欧州においても先行き不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、国内向けで増収となりましたが、海外向けは原油価格低迷による設備投資の抑制や、円高の影響などから減収となりました。伸銅品事業では、原材料相場下落に伴う販売価格の低下及び販売量の減少により大幅な減収となった結果、売上高の総額は前年同期比5.3%減の835億74百万円となりました。

損益面では、営業利益は、製造コスト削減等により、前年同期比24.4%増の67億46百万円、経常利益は、円高による為替差損の発生はありませんでしたが前年同期比22.0%増の65億62百万円となりました。また、政策保有株式の売却により投資有価証券売却益が発生した他、財務内容の健全化を目的として固定資産（信託受益権）の譲渡を決定したことにより減損損失を計上いたしました。さらに、平成26年3月期において移転価格税制に基づく調査による更正額7億16百万円を計上しておりましたが、日米相互協議の終了を受け法人税等の還付6億24百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.8%減の34億64百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けが微増となる中、既設プラントへの定期修理案件への納入や、半導体製造装置向けの好調が継続したことにより増収となりました。海外市場においては、ブラジル子会社の売上が第1四半期累計期間より加りましたが、北米及びアジア向けにおける大幅減収が響き減収となった結果、バルブ事業の売上高は、前年同期比3.2%減の675億19百万円となりました。営業利益は、製造コスト削減の他、円高による海外生産品の仕入コスト減少などにより前年同期比12.6%増の86億58百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場が対前年同期比で下落したほか、販売量の減少もあり大幅減収となり、前年同期比14.7%減の136億13百万円となりました。営業利益は、当第3四半期連結累計期間を通じて原材料相場が安定的に推移し一定の利益を確保することができたことから、4億73百万円の営業利益（前年同期は76百万円の営業損失）となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で夏季の天候不順等による集客不振などから、前年同期比3.6%減の24億41百万円となり、営業利益は前年同期比26.9%減の1億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、本社不動産の減損損失を計上したことにより固定資産が減少したことに加え、投資有価証券の売却を進めたことから、前連結会計年度末に比べ56億円減少し1,138億22百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億5百万円減少し415億19百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益34億64百万円はありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得13億92百万円があった他、為替換算調整勘定が38億18百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ37億94百万円減少し723億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18億84百万円増の149億34百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は43億90百万円、減価償却費は30億43百万円となったほか、たな卸資産の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは82億51百万円の資金の増加（前年同期は61億68百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に31億33百万円の設備投資を行った結果、投資有価証券の売却による収入25億72百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは17億58百万円の資金の減少（前年同期は71億99百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済5億73百万円、配当金の支払い13億80百万円、自己株式の取得13億92百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは34億83百万円の資金の減少（前年同期は6億96百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億98百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があります。また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、ならびに海外生産品の輸入価格が為替相場の変動を受けるほか、各種金属素材市況の変動が材料調達や販売価格へ影響を与える要因となっております。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2018年度までの「中期経営計画」を策定しており、2020年度の連結業績目標を、売上高1,350億円、営業利益125億円、海外売上高比率37.7%としております。

中期経営計画においては、強みが生かせる重点市場分野である「建築設備」「石油化学・一般化学」「クリーンエネルギー」に経営資源を集中するとともに、機能別組織を貫く全社横断の戦略推進体制を強化してまいります。さらに、グローバル調達・内製化・生産性向上によるコスト改善を推進し、利益を生む設備投資を積極的に実施して、利益とキャッシュ・フロー重視の方針を徹底することで、ROEを向上させ、2018年度に営業利益100億円以上、2020年度に過去最高益を目指してまいります。

また、株主還元の実現として、現金配当による目標連結配当性向25%に加え、自己株式の取得にも積極的に取り組み、株主価値の一層の向上を図ります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は43億90百万円、減価償却費は30億43百万円となったほか、減損損失の計上などにより、82億51百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入はありましたが、固定資産の取得のなどにより17億58百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や、配当金の支払いなどにより、34億83百万円の支出となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は149億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億84百万円の増加となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成28年5月に数値目標の見直しを行いました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,396,511	110,396,511	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	110,396,511	110,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	110,396	—	21,207	—	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,480,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,798,700	1,047,987	—
単元未満株式	普通株式 117,411	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,047,987	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が347,500株(議決権3,475個)含まれております。なお、当該議決権の数3,475個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	5,480,400	—	5,480,400	4.96
計	—	5,480,400	—	5,480,400	4.96

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当社株式347,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,649	16,069
受取手形及び売掛金	18,832	17,930
電子記録債権	6,657	7,492
商品及び製品	9,291	7,925
仕掛品	4,532	4,933
原材料及び貯蔵品	7,088	6,571
その他	2,517	2,742
貸倒引当金	△68	△67
流動資産合計	63,501	63,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,090	8,711
土地	11,063	10,096
その他（純額）	15,634	15,360
有形固定資産合計	38,788	34,168
無形固定資産		
のれん	2,396	2,264
その他	3,149	4,045
無形固定資産合計	5,545	6,310
投資その他の資産	※1 11,586	※1 9,744
固定資産合計	55,920	50,223
資産合計	119,422	113,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,405	5,402
1年内償還予定の社債	799	904
短期借入金	2,025	570
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,466
未払法人税等	864	646
賞与引当金	1,697	1,153
役員賞与引当金	169	104
その他	4,290	5,051
流動負債合計	19,040	16,299
固定負債		
社債	12,680	13,915
長期借入金	6,714	6,644
役員退職慰労引当金	282	343
役員株式給付引当金	—	22
退職給付に係る負債	344	353
資産除去債務	424	418
その他	3,837	3,523
固定負債合計	24,284	25,220
負債合計	43,325	41,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	45,118	47,202
自己株式	△1,193	△2,585
株主資本合計	70,875	71,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,745	2,138
為替換算調整勘定	1,220	△2,597
退職給付に係る調整累計額	228	175
その他の包括利益累計額合計	4,194	△283
非支配株主持分	1,027	1,019
純資産合計	76,096	72,302
負債純資産合計	119,422	113,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	88,242	83,574
売上原価	65,850	60,140
売上総利益	22,391	23,434
販売費及び一般管理費	16,969	16,687
営業利益	5,422	6,746
営業外収益		
受取利息	20	69
受取配当金	179	211
為替差益	72	—
その他	323	277
営業外収益合計	596	558
営業外費用		
支払利息	159	172
売上割引	291	281
為替差損	—	42
その他	186	246
営業外費用合計	637	742
経常利益	5,381	6,562
特別利益		
有形固定資産売却益	77	9
投資有価証券売却益	76	1,562
事業譲渡益	170	—
その他	5	2
特別利益合計	329	1,573
特別損失		
有形固定資産除売却損	66	94
減損損失	—	3,632
その他	12	19
特別損失合計	78	3,745
税金等調整前四半期純利益	5,631	4,390
法人税等	1,759	1,477
過年度法人税等	—	△624
四半期純利益	3,872	3,538
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,800	3,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,872	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△606
為替換算調整勘定	△1,505	△3,898
退職給付に係る調整額	△48	△53
その他の包括利益合計	△1,274	△4,558
四半期包括利益	2,597	△1,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	△1,013
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,631	4,390
減価償却費	2,915	3,043
減損損失	—	3,632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△803	△509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47	△54
受取利息及び受取配当金	△200	△280
支払利息	159	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△1,546
事業譲渡損益 (△は益)	△170	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,924	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	619	158
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	522	1,395
その他	77	454
小計	9,128	9,670
利息及び配当金の受取額	193	287
利息の支払額	△145	△139
法人税等の支払額	△3,008	△1,836
法人税等の還付額	—	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,168	8,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,208	△3,133
有形固定資産の売却による収入	211	16
無形固定資産の取得による支出	△638	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△101	△17
投資有価証券の売却による収入	110	2,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,734	△211
事業譲渡による収入	170	—
その他	△9	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,199	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△499	△1,509
長期借入れによる収入	450	1,848
長期借入金の返済による支出	△2,458	△2,223
社債の発行による収入	10,338	1,821
社債の償還による支出	△6,325	△509
自己株式の取得による支出	△55	△1,392
配当金の支払額	△1,406	△1,380
その他	△740	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△696	△3,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,847	1,884
現金及び現金同等物の期首残高	12,575	13,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,727	※1 14,934

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(当社取締役及び執行役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年6月29日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、平成28年8月1日より、当社取締役及び執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、本制度を導入するにあたり、「役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託」と称される仕組みを採用しております。

1. 取引の概要

信託期間中、毎事業年度における役位及び業績目標の達成度等に応じて、取締役等に一定のポイント数が付与されます。一定の受益者要件を充足する取締役等に対して、当該取締役等の退任時に、付与されたポイント数の一定割合に相当する当社株式が取締役等に交付され、残りのポイント数に相当する数の当社株式については、信託契約の定めに従い、本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が交付されます。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・75957口)が、当社株式347,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、194百万円及び347,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	4百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	11,834百万円	16,069百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,095	△1,134
負の現金同等物(当座貸越)	△11	—
現金及び現金同等物	10,727	14,934

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	757	7	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	649	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	750	7	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	629	6	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。また、「役員報酬BIP信託」の導入により、当該信託が当社株式の取得を行いました。これらの取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,392百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,585百万円となっております。

なお、当該取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月7日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	69,747	15,962	2,532	—	88,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	1,554	19	△1,739	—
計	69,913	17,516	2,552	△1,739	88,242
セグメント利益又は損失 (△)	7,687	△76	169	△2,357	5,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,357百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「パルプ事業」において、Metalúrgica Golden Art's Ltda.を新たに連結子会社としました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,182百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	67,519	13,613	2,441	—	83,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	1,553	23	△1,701	—
計	67,644	15,166	2,464	△1,701	83,574
セグメント利益	8,658	473	123	△2,508	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,508百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,502百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において3,598百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35.12円	32.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,800	3,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,800	3,464
普通株式の期中平均株式数 (株)	108,210,569	105,440,187

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当第3四半期連結累計期間173千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………629百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月6日

(注) 1. 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額は、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第103期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。